

はしがき

本研究の目的は、ロシアおよび中東欧諸国が、市場経済化のなかで海外直接投資が当該諸国の国民経済にどのようなインパクトがあるかを、チェコ、ポーランド、ハンガリー（スラブ文化圏を中心に産業構造の変化、貿易構造、企業改革への影響など多角的に検討するとともに、昨今、当該地域に進出著しい日系企業の投資動向に着目し、日本的生産方式がどのような形で適応しているかを検証することにある。

池本論文は、こうした投資が当該地域の生産、雇用面だけでなく、同時に長期雇用、年功序列、多能工育成など日本独特の経営制度を導入することにもなる。そこでこれらが当該国の諸制度にどのような影響を与えているのかを、現地調査を踏まえて調査研究した。特に（1）TPSの導入全般、（2）TPCAなどトヨタ欧州旗艦工場・機関との関わり、（3）他の取引先との関係、（4）給与体系、（5）現地化、（6）欠勤率・離職率、（7）組合対策、（8）雇用対策、（9）調達関連、（10）現地従業員の国民性、以上10項目について調査した。調査結果はチェコに日本的経営方式とりわけTPSはおおむね適応され、勤続年数が数年経過した従業員が、近い将来には企業幹部になる可能性が高いと思われると結論づけた。

井尻論文は、中東4カ国が市場経済化とグローバル化の進展と相まって、貿易構造や貿易パターンおよび貿易パートナーに変化が生じてきたと考え、1996年から2012年までの対世界の貿易額推移から分析した。各国の純輸出額の結果によればポーランドを除く中東欧諸国はEU加盟後に貿易黒字に転換している。中東4カ国の貿易依存度も近年では40%を超えており、これらの経済において貿易の重要度は高まっていると結論づけた。またこのような規模的な拡大は、既存の貿易財、貿易パートナーとの取引量の拡大によるのか、あるいは新しい貿易財や貿易パートナーの発生によってもたらされたのか、に着目して貿易データによって分析を行った。

田中論文は本章の研究の目的は、ハンガリー（中東欧）における日系企業の特徴を解明することである。第1節では中東欧の日系企業のもつ2つの特殊性の視点からの研究のレビュー、第2節では中東欧・ハンガリー経済の現状分析、第3節ではハンガリーの対内直接投資の現状の観察、第4節では中東欧進出の日系企業の分析、第5節では時系列変化も押さえた、日系企業の対ハンガリー直接投資の特徴の解明、第6節では日系サプライヤー企業2社とアセンブリーメーカーのハンガリー・スズキ（以下HS）の分析、を行った。

安東論文はチェコのものづくりの伝統と日系企業の現地生産、現地調達を事例を中心にチェコの直接投資の一面を掘り下げて検討した。同論文では、日系企業の旧国営企業買収による現地生産、グリーンフィールド工場進出、地元企業の自力再生、地元企業への委託生産、日系企業の現地調達それぞれについて商社代表としての経験から具体的に事例を挙げて検討した。

以上4名それぞれ異なる視点から、中東欧における直接投資の実態を多面的に検討した。

2014年3月

代表者 池本修一（日本大学経済学部 教授）
井尻直彦（日本大学経済学部 教授）
田中 宏（立命館大学経済学部 教授）
安東和民（チェコ政府投資庁名誉顧問）